



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月30日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年7月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年2月21日~2023年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	100,905	2.2	2,595	37.7	2,915	32.4	1,572	30.7
2023年2月期第1四半期	98,747	—	1,885	—	2,201	—	1,203	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,793百万円(△3.4%) 2023年2月期第1四半期 1,856百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	29.99	—
2023年2月期第1四半期	22.94	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	308,470	182,910	58.7
2023年2月期	300,422	182,297	60.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 180,938百万円 2023年2月期 180,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	19.00	—	23.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年2月21日~2024年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	1.4	2,900	△39.9	3,600	△35.3	2,000	△32.9	38.13
通期	420,000	1.0	6,800	△39.7	8,000	△38.8	4,600	△38.8	87.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期1Q	52,546,470株	2023年2月期	52,546,470株
2024年2月期1Q	98,035株	2023年2月期	98,019株
2024年2月期1Q	52,448,447株	2023年2月期1Q	52,448,714株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年2月21日から2023年5月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行し、ようやく収束したことで、経済活動は活発化しました。今年の春闘では企業側の満額回答が相次ぎ、平均賃上げ率は近年では最も高い水準となり、個人消費の回復が期待されています。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、それに伴う原材料・エネルギー価格の高騰、為替変動に伴う物価上昇圧力の強まりによる消費の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況です。

国内小売業界及び飲食業界におきましては、物価上昇による一品単価の上昇や外出需要の回復により、売上は伸びた一方で、供給面の不安や原材料価格の動向により、商品仕入価格は上昇し、光熱費が高騰するなど販売管理費は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,009億5百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益25億95百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益29億15百万円(前年同期比32.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億72百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億48百万円増加し、3,084億70百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が39億78百万円、有形固定資産が26億25百万円、商品及び製品が15億89百万円増加したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ74億35百万円増加し、1,255億59百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が71億1百万円、支払手形及び買掛金が17億1百万円、賞与引当金が15億1百万円、流動負債その他が43億54百万円増加した一方で、長期借入金が70億12百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加し、1,829億10百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億71百万円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、2023年4月4日公表時より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,011	35,989
受取手形、売掛金及び契約資産	7,365	7,847
商品及び製品	18,426	20,016
原材料及び貯蔵品	157	157
その他	6,959	6,067
貸倒引当金	△77	△83
流動資産合計	64,842	69,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,296	86,604
土地	96,024	96,440
その他（純額）	11,979	14,881
有形固定資産合計	195,300	197,926
無形固定資産		
のれん	673	657
借地権	5,524	5,516
その他	4,337	4,132
無形固定資産合計	10,536	10,306
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	3,682
敷金及び保証金	18,545	18,534
繰延税金資産	4,960	4,949
その他	3,079	3,472
貸倒引当金	△395	△395
投資その他の資産合計	29,742	30,243
固定資産合計	235,579	238,476
資産合計	300,422	308,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,811	30,513
短期借入金	12,445	19,547
未払法人税等	1,926	1,213
賞与引当金	1,438	2,939
契約負債	10,822	11,618
返金負債	7,791	7,652
利息返還損失引当金	44	43
閉店損失引当金	1,021	1,037
役員賞与引当金	24	—
債務保証損失引当金	48	48
その他	16,834	21,189
流動負債合計	81,207	95,802
固定負債		
長期借入金	14,980	7,967
退職給付に係る負債	8,573	8,461
資産除去債務	4,390	4,420
受入敷金保証金	8,468	8,453
繰延税金負債	62	62
その他	441	392
固定負債合計	36,917	29,757
負債合計	118,124	125,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	145,505	145,876
自己株式	△197	△197
株主資本合計	176,670	177,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	694
為替換算調整勘定	3,115	3,183
退職給付に係る調整累計額	△9	19
その他の包括利益累計額合計	3,710	3,897
非支配株主持分	1,917	1,971
純資産合計	182,297	182,910
負債純資産合計	300,422	308,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月21日 至2023年5月20日)
営業収益		
売上高	90,246	92,358
営業収入	8,501	8,547
営業収益合計	98,747	100,905
売上原価	63,459	64,411
売上総利益	26,787	27,946
営業総利益	35,288	36,493
販売費及び一般管理費	33,403	33,898
営業利益	1,885	2,595
営業外収益		
受取利息	68	55
受取手数料	148	148
受取補助金	72	74
その他	79	82
営業外収益合計	368	362
営業外費用		
支払負担金	1	26
支払利息	4	7
修理費	3	1
支払補償金	0	1
為替差損	36	—
その他	6	5
営業外費用合計	52	42
経常利益	2,201	2,915
特別利益		
固定資産売却益	10	0
助成金収入	105	—
閉店損失引当金戻入額	131	—
その他	46	—
特別利益合計	294	0
特別損失		
固定資産除却損	80	206
減損損失	22	2
閉店損失引当金繰入額	41	41
その他	12	1
特別損失合計	156	251
税金等調整前四半期純利益	2,338	2,664
法人税等	1,116	1,061
四半期純利益	1,222	1,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	1,572

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)
四半期純利益	1,222	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	90
為替換算調整勘定	723	71
退職給付に係る調整額	△0	29
その他の包括利益合計	634	191
四半期包括利益	1,856	1,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,800	1,760
非支配株主に係る四半期包括利益	56	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。